

# 短命県返上 職場から

東奥日報社 青森で企業向けセミナー

営業者や人事担当者ら約200人が参加し、専門家の講演や血圧測定体験などを通じて、職場から健康増進をいかに図るべきかを考えた。(山崎光弘)

全国ワーストの短命県返上を目指し、東奥日報社は28日、青森市のリンクステーションホール青森で、企業向けに「健康経営応援セミナー」を開いた。経

## 古井氏講演「健康投資の先例に」



「企業の健康文化が生産寿命を延伸する」と語る古井特任助教

内閣府経済財政諮問会議専門委員で、東京大学政策ビジョン研究センターの古井祐司特任助教が「社員への健康投資が企業の持続的な成長を促す」と題して講演。「短命県という地域課題があるからこそ、一人一人が背景や何ができるかを考えなければ、青森が健康づくりで全国の先行事例になっしてほしい」と、参加者に訴えた。

弘前大学大学院医学研究科の中路重之教授は、本県では働き盛りの40～60代が生活習慣病で亡くなる割合が高い点を指摘し「根本、実際の両面で対策が必要。経営者や首長は熱い視線を注いで、健康宣言やリーダー育成に取り組むべきだ」と呼び掛けた。

厚生労働省労働条件確保改善対策室の水畑順作室長や経済産業省ヘルスケア産業課の丸山勇紀係長、県が

業課の丸山勇紀係長、県が  
人・生活習慣病対策課の嶋  
谷嘉英課長はそれぞれ、国  
や県の取り組みについて説  
明。全国健康保険協会(協  
会けんぽ)青森支部の嶋海  
文紀支部長と青森商工会議  
所の若井敬一郎会頭が県内  
企業の先進事例を紹介し  
た。  
セミナーに先立ち、古井  
氏ら有識者による中小企業  
の健康経営推進に向けた意  
見交換会も開かれた。  
セミナーは県商議所連合  
会や協会けんぽ青森支部が  
特別後援、アクサ生命保険  
が特別協賛した。詳細は8  
月4日付朝刊に掲載予定。  
同セミナーは9月に弘前  
市、10月に五所川原市でも  
開催する。